

東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)／(年1回決算型) (愛称)円奏会／(愛称)円奏会(年1回決算型) 追加型投信／国内／資産複合

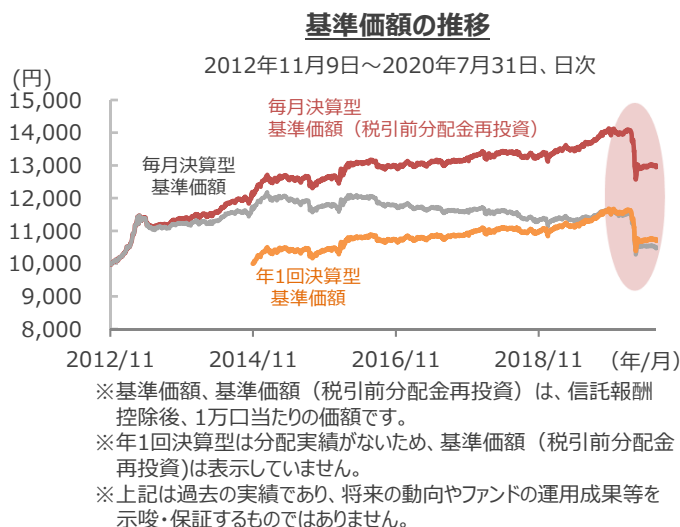
販売用資料／2020年8月3日作成

※2～4ページのデータおよび記載は、毎月決算型のものであり、年1回決算型のものではありません。
年1回決算型の運用実績については、委託会社のホームページおよび月次報告書でご確認ください。

今、改めて考えたい円奏会の役割と活用方法

円奏会のリスク管理 ～ 安定的な資産成長のために ～

- ◆ 円奏会は、足もと日本株式・REITの組入比率を引き下げ、「守りを重視」した運用を行っています。
- ◆ 市場が上昇する中、「なぜ日本株式・REITの組入比率を引き上げないのか？」とのご質問を多くいただきますが、円奏会は基準価額の変動リスクを抑えることで中長期にわたり安定した資産の成長をめざすファンドです。そのため、短期的な市場の動きに左右されないよう、中長期的な視点でリスク管理を行い、資産配分比率を調整しています。

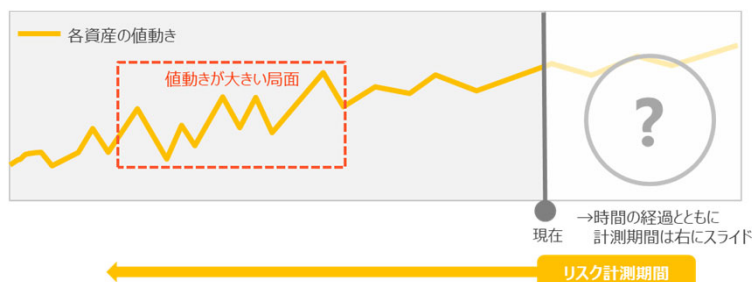


資産配分比率の決定・調整方法

Step1. 過去の各資産の値動きを確認

- ◆ 各資産の過去の一定期間の値動きをもとに、ファンドのリスク水準が概ね年率3%になる様に配分比率を毎営業日計測
- ◆ 長期のトレンドを捉えることで、より安定性の高い運用を実現するため、リスク計測期間を比較的長めに設定
- ◆ ファンドの運用が不確かな相場観により左右されないよう、ファンドマネジャーの予測等は排除

<リスク計測のイメージ>



- ◆ リスク計測期間に値動きが大きい局面が含まれる場合、「基準価額の変動リスクが大きい」と判断。
- ◆ リスク計測期間から値動きの大きい局面が抜けると「基準価額の変動リスクが低い」と判断。

Step2. 基準価額の変動リスクが概ね年率3%となる日本株式・REITの割合を計算

- ◆ 固定比率70%の日本債券のリスク計算後、全体で年率リスク3%程度となる日本株式・REITの組入比率を計算

Step3. 実際の資産配分比率と目標資産配分比率に一定の乖離が生じた場合、リバランスを実施

* 各資産のリスクは、各マザーファンドの値動きで計測します。

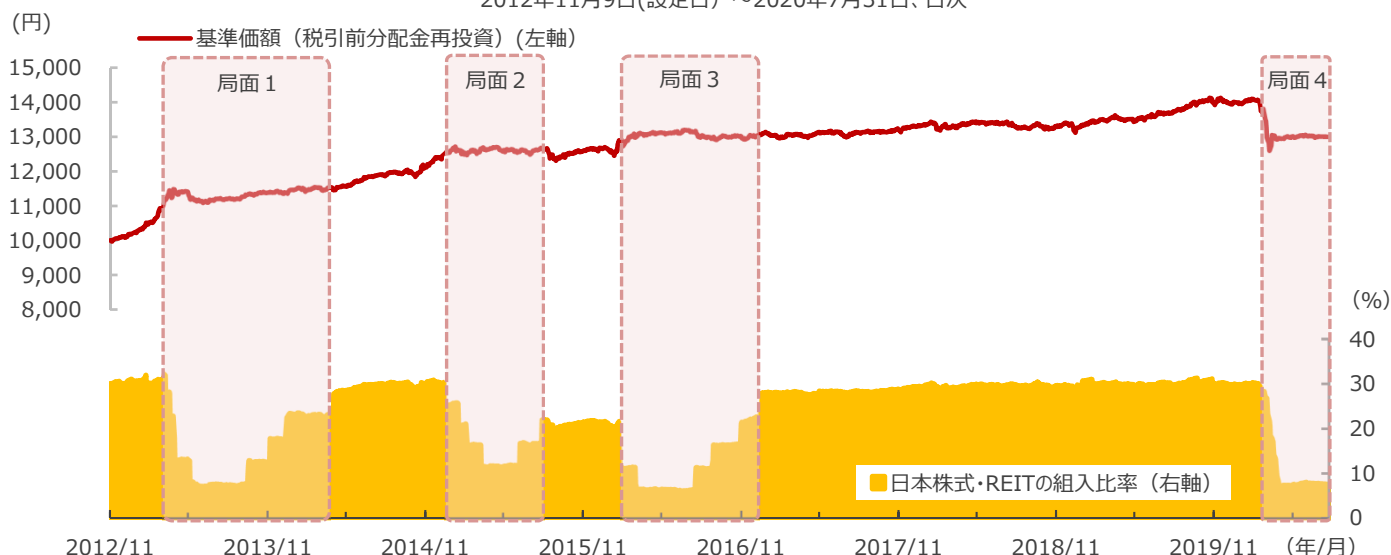
※上記はイメージであり、実際のものとは異なります。資金動向および市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

過去の資産配分比率の調整局面

- ◆ それぞれの資産の状況により資産配分比率の調整期間は異なりますが、全体で概ね8ヵ月～1年程度要しており、引き下げ完了から引き上げ開始までの期間は概ね3ヵ月～4ヵ月半程度となっています。
- ◆ 日本株式・REITの組入比率を引き下げている局面で一時的に日本株式・REITが反発することもあります。が、短期的な相場の変動で資産配分比率の調整は行いません。

基準価額および日本株式・REITの組入比率の推移

2012年11月9日(設定日)～2020年7月31日、日次



※基準価額は毎月決算型の基準価額(税引前分配金再投資)で、信託報酬控除後、1万口当たりの価額です(以下同じ)。年1回決算型の運用実績については、委託会社のホームページおよび月次報告書でご確認ください。

※日本株式・REITの組入比率は、各資産のマザーファンド評価額の当ファンドの純資産総額(一部の未払金の計上を除く)に占める割合です(以下同じ)。各資産のマザーファンドは以下の通りです。

日本株式：東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド、日本REIT：TMA日本REITマザーファンド

<局面1～4のグラフについて>

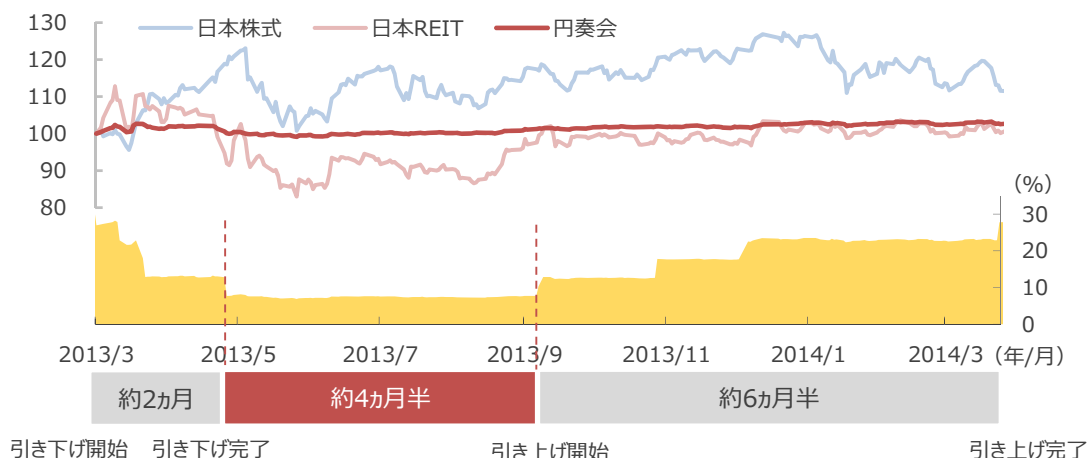
※日本株式：TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、日本REIT：東証REIT指数(配当込み)

※円奏会および日本株式、日本REITの価格は各グラフの起点日を100として指数化

出所：Refinitiv

局面1：バーナンキショック(調整期間：2013年3月19日～2014年4月11日)

円奏会および日本株式・REITの組入比率の推移(日次ベース)

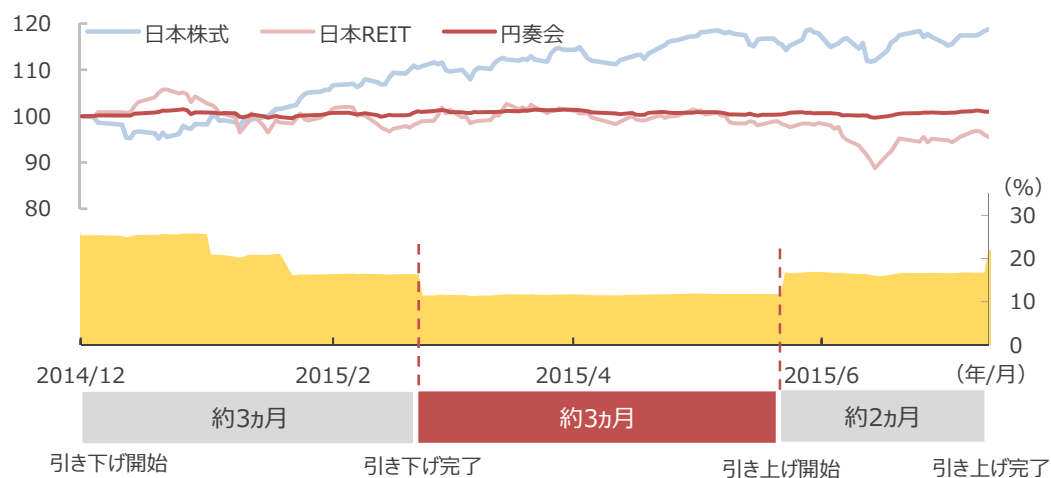


※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

7ページの「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

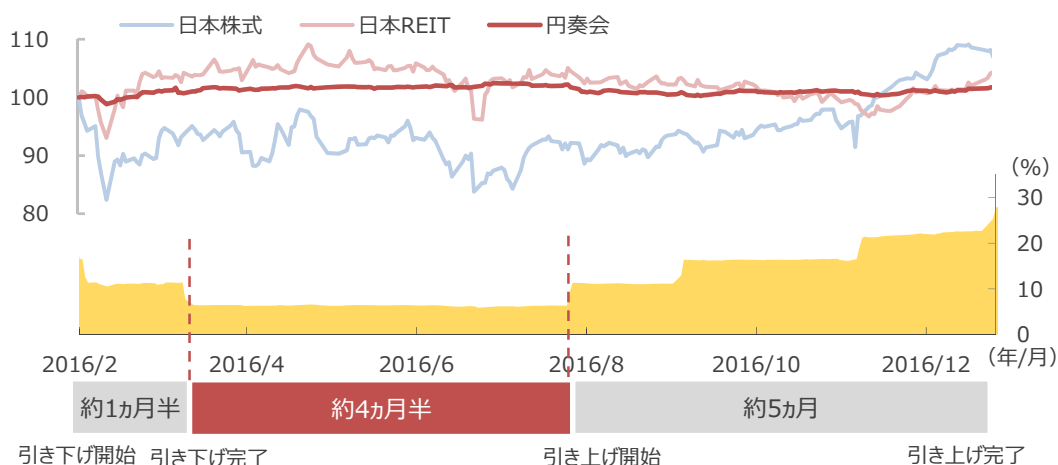
局面2：ギリシャ政局不安・中国株式市場の下落（調整期間：2014年12月26日～2015年8月6日）

円奏会および日本株式・REITの組入比率の推移（日次ベース）



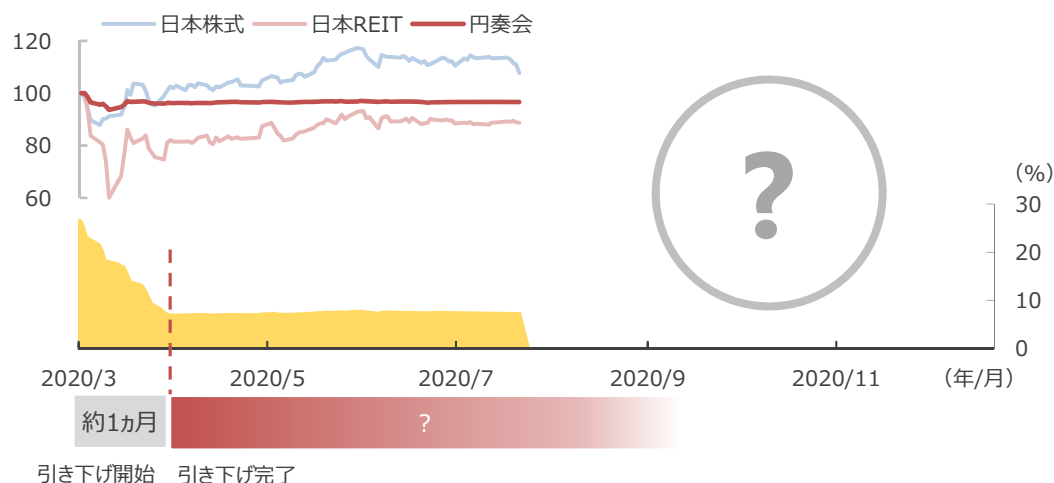
局面3：世界経済の先行き懸念、英国のEU離脱（調整期間：2016年2月2日～2016年12月27日）

円奏会および日本株式・REITの組入比率の推移（日次ベース）



局面4：コロナショック（調整期間：2020年3月10日～）

円奏会および日本株式・REITの組入比率の推移（日次ベース）



※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

7ページの「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

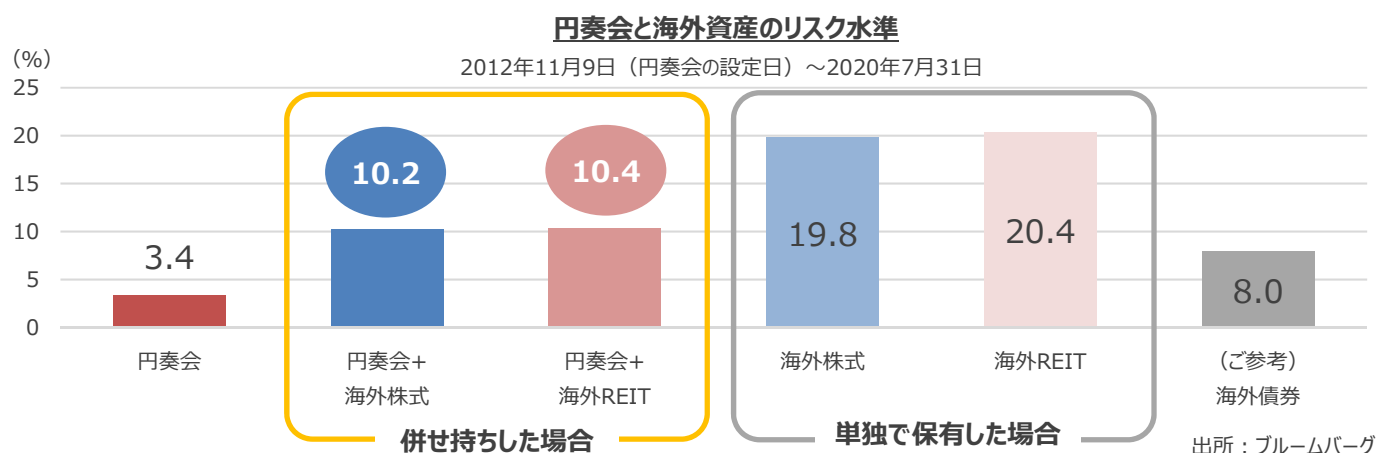
円奏会の活用方法 ～ 他資産との併せ持ちによる投資 ～

コロナショックからの急速な市場の上昇を目の当たりにし、円奏会のような「守りの運用」だけでなく「攻めの運用」の必要性を感じている方も多いと思われます。

そのような投資家の皆さまへ、新たな投資へのステップとしての円奏会の活用方法をご提案いたします。

円奏会と他資産との併せ持ち

円資産のみに投資する円奏会は、地域の分散効果の観点から海外資産との組み合わせの相性がよいと考えています。相対的にリスクの低い円奏会と海外株式もしくは海外REITを50%ずつ組み合わせて投資した場合、海外株式・REITに単独で投資するよりもリスクは低減され、海外債券を少し上回る水準まで引き下げることが可能となります。

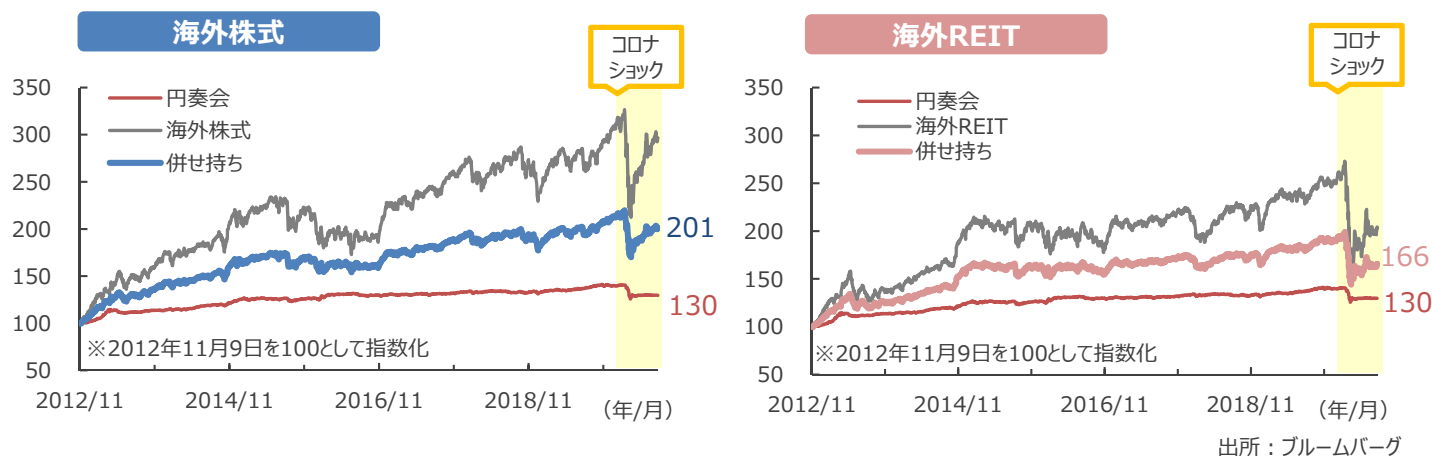


円奏会との併せ持ちのパフォーマンス

下記は、円奏会の設定来で円奏会と海外株式もしくは海外REITを組み合わせて投資した場合のパフォーマンスの推移です。価格の動きを抑えつつ、市場の上昇にも追随し、コロナショック後の回復局面でも、市場の上昇を捉えています。

円奏会と海外資産を併せ持ちした場合の価格の推移

2012年11月9日～2020年7月31日、日次



※円奏会のリスク水準および価格は毎月決算型の基準価額（税引前分配金再投資）をもとに算出しています。

※併せ持ちの場合のリスク水準および価格は、各市場指数を毎年12月末に50%ずつの割合にリバランスして算出しています。また、リバランスにかかるコストや税金は考慮しておりません。各資産のデータに使用した市場指数は、以下の通りです。

海外株式：MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）、海外REIT：S&P先進国REIT指数（除く日本、配当込み、円ベース）、海外債券：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

※リスク水準は日次データを基に算出した年率換算値です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<ご参考> 積立投資

相対的にリスクが高い資産に一度に投資するのは心配という方には、積立投資がおすすめです。

積立投資は、少額から投資を始められるハードルの低さ、買付のタイミングを分散させることにより市場の動向に一喜一憂せず続けられる点が魅力と考えます。

積立投資の魅力

少額で投資可能



毎月少額から投資が可能で、まとまった資金がない場合でも投資をはじめることができます。

タイミングを気にしない



定期的に購入するため、価格の上昇・下落のタイミングを気にすることなく、投資することができます。

時間分散効果



投資タイミングを分散させることで、価格の変動リスクを平準化する効果があります。

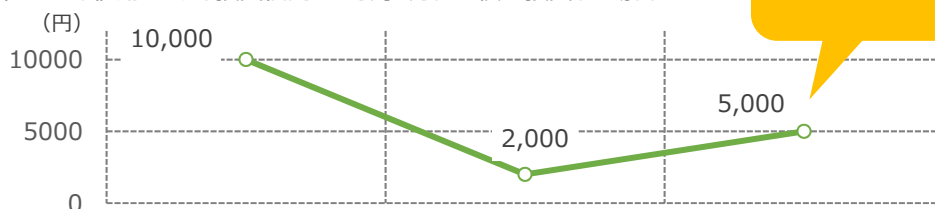
※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

時間分散効果 ～ドル・コスト平均法～

定額の積立投資は、投資タイミングを分散させることにより「基準価額が高い時には購入口数が少なく、基準価額が低い時には購入口数が多く」なります。これにより、値上がり局面では利益を出しやすくする効果があります。この投資法を「ドル・コスト平均法」といいます。

<ドル・コスト平均法のイメージ>

■ 以下のような値動きをする投資信託に、毎月1万円の積立投資した場合



投資金額	10,000円	10,000円	10,000円
購入単価	10,000円	2,000円	5,000円
購入口数	1口	5口	2口

評価額（購入口数合計×基準価額）

40,000円

損益

+10,000円

投資金額合計

30,000円

購入口数合計

8口

※上記は積立投資を分かりやすく説明するために示したイメージです。実際の投資とは異なる場合があります。また、手数料等のコストや税金を考慮しておりません。

ファンドの主なリスクについて

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご確認ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。REITの価格は、REITが保有する不動産の評価の下落、不動産市況に対する見通しや需給等、さまざまな要因を反映して変動します。組入REITの価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
金利変動リスク	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

ファンドの費用について

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 1.65%（税抜1.5%） の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率0.924%（税抜0.84%） を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年66万円）を日々計上します。支払時期については、以下の通りとします。 毎月決算型：毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 年1回決算型：毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

- お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は
後掲の販売会社一覧をご確認ください。

- 設定・運用は

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

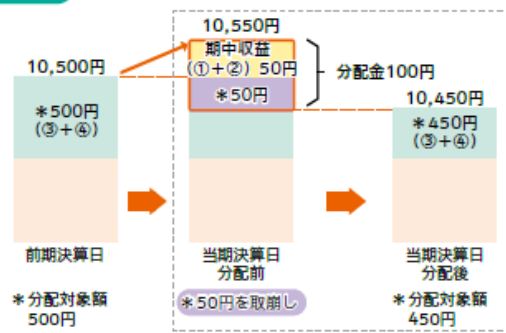
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

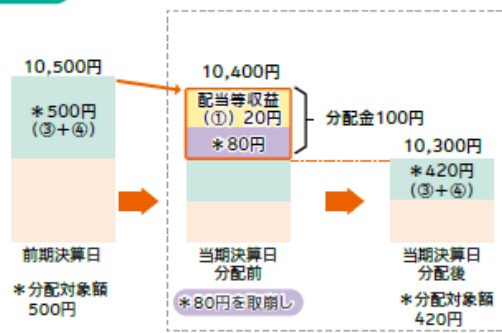
①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

ケースA 前期決算日から基準価額が上昇した場合



ケースB 前期決算日から基準価額が下落した場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が 元本の一部払戻しに相当する場合	分配金の全部が 元本の一部払戻しに相当する場合
投資者の購入価額 (当初個別元本) 普通分配金 元本払戻金(特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本	投資者の購入価額 (当初個別元本) 普通分配金 元本払戻金(特別分配金) 分配金支払後 基準価額 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

販売会社一覧 (作成日時点)

商号 (五十音順)	登録番号	加入協会				円典会 (毎月)	円典会 (年1回)
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第12号	○				○	○
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第8号	○		○		○	○
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第1号	○				○	
株式会社 足利銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第43号	○		○		○	○
株式会社 阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第1号	○				○	○
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第633号	○				○	○
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第24号	○	○			○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第15号	○		○		○	○
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第6号	○				○	○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第61号	○		○		○	○
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第44号	○		○	○	○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第6号	○				○	
株式会社 大分銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第1号	○				○	
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第30号	○				○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○		○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第19号	○				○	○
株式会社 神奈川銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第55号	○				○	○
株式会社 北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第14号	○				○	○
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第8号	○				○	
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第52号	○				○	○
株式会社 きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第15号	○				○	
株式会社 熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長 (登金) 第6号	○				○	○
株式会社 群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第46号	○		○		○	○
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第5号	○		○			○
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第43号	○				○	
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第1号	○				○	
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第11号	○		○		○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第10号	○				○	○
株式会社 七十七銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第5号	○		○		○	○
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長 (金商) 第37号	○				○	○
株式会社 清水銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第6号	○				○	○
株式会社 十八銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第2号	○				○	○
株式会社 荘内銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第6号	○					○
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第45号	○		○		○	○
株式会社 新生銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	○
株式会社 親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				○	○
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第16号	○				○	
株式会社 大光銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第61号	○				○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第128号	○				○	○
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第17号	○				○	
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第39号	○		○		○	○
株式会社 千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第40号	○				○	
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第17号	○				○	○
株式会社 中国銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第2号	○		○		○	
株式会社 筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第44号	○				○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第140号	○		○	○	○	○
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第579号	○		○		○	○
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第57号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第3号	○				○	
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第125号	○				○	
株式会社 名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第19号	○					○
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第15号	○				○	○
南都まほろび証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長 (金商) 第25号	○				○	○
株式会社 西日本シティ銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第6号	○		○		○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第142号	○	○	○	○	○	○
株式会社 八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第49号	○		○		○	○
PMW日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第50号	○			○	○	○
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第52号	○					○

商号 (五十音順)	登録番号	加入協会				円換会 (毎月)	円換会 (年1回)
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第10号	○		○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第134号	○				○	○
株式会社 百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金) 第5号	○		○		○	○
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長 (金商) 第20号	○				○	○
株式会社 広島銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金) 第5号	○		○		○	○
フィリデ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第152号	○				○	○
株式会社 福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第2号	○		○		○	
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第7号	○		○		○	○
株式会社 福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長 (登金) 第14号	○				○	○
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第18号	○				○	○
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長 (登金) 第66号	○				○	○
株式会社 北部銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第10号	○				○	○
株式会社 北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長 (登金) 第3号	○		○		○	
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長 (登金) 第1号	○		○		○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○		○	○
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第167号	○				○	○
株式会社 みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第6号	○		○	○		○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会 社)	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第5号	○		○	○	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第33号	○	○	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2336号	○	○	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第181号	○	○			○	○
株式会社 みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金) 第22号	○		○		○	○
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長 (登金) 第12号	○				○	○
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第41号	○				○	○
株式会社 ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金) 第611号	○				○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○	○

当資料で使用した市場指数について

- TOPIXは東京証券取引所 (以下「東証」といいます。) が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東証の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東証が有します。東証は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。
- 東証REIT指数 (配当込み) は、東証に上場しているREIT全銘柄の動きを捉える指数で、基準日 (2003年3月31日) の時価総額を1,000として算出され、東証に上場しているREIT全銘柄に投資した場合の投資成果 (市場における価格の変動と分配金の受け取りを合わせた投資効果) を表します。なお、東証REIT指数は東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標又は標章に関するすべての権利は、東証が有しています。なお、ファンドは、東証により提供、保証又は販売されるものではなく、東証は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本) はFTSE Fixed Income LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
- MSCIコクサイ指数とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。
- S&P先進国REIT指数は、スタンダード・プアーズ社 (以下、S&P社といいます。) の持つグローバル・インデックスであるS&Pグローバル株価指数から、世界各国のREITおよびREIT制度と同様の制度に基づく銘柄を抽出して算出する指数で、浮動株修正時価総額に基づいて毎日算出されます。同指数の構成国や構成銘柄などについては定期的に見直しが実施されます。S&P先進国REIT指数の所有権およびその他一切の権利は、S&P社が有しています。S&P社は、同指数等の算出にかかる誤謬などに関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

取次販売会社一覧

※以下は、取次販売会社です。（信用金庫・労働金庫の順に掲載しています。）

商号（五十音順）	登録番号	加入協会				円典会 （毎月）	円典会 （年1回）
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会		
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第39号	○					○
愛媛信用金庫	登録金融機関 四国財務局長（登金）第15号						○
大阪シティ信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第47号	○					○
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第45号					○	○
大牟田柳川信用金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第20号						○
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第32号					○	○
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号					○	
京都中央信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第53号	○					○
京都北都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第54号						○
桐生信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第234号						○
埼玉縣信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第202号	○				○	○
さがみ信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第191号					○	○
三条信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第244号					○	○
芝信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第158号						○
城北信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第147号	○				○	○
白河信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第36号						○
西武信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第162号	○				○	○
関信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第45号					○	○
玉島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第30号					○	○
栃木信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第224号						○
西尾信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第58号					○	
浜松磐田信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第61号					○	○
播州信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第76号	○				○	○
姫路信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第80号	○				○	○
兵庫信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第81号	○				○	○
平塚信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第196号					○	
福島信用金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第50号						○
水戸信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第227号					○	
横浜信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第198号	○				○	○
沖縄県労働金庫	登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第8号						○
九州労働金庫	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第39号						○
近畿労働金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第90号						○
四国労働金庫	登録金融機関 四国財務局長（登金）第26号						○
静岡県労働金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第72号						○
中央労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第259号						○
中国労働金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第53号						○
東海労働金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第70号						○
東北労働金庫	登録金融機関 東北財務局長（登金）第68号						○
長野県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第268号						○
新潟県労働金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第267号						○
北陸労働金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第36号						○
北海道労働金庫	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第38号						○

東京海上アセットマネジメント
YouTube公式チャンネル

ファンド・マーケット関連動画などを公開しています。

